

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月14日
【四半期会計期間】	第89期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
【会社名】	株式会社ヤマダコーポレーション
【英訳名】	YAMADA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 昌太郎
【本店の所在の場所】	東京都大田区南馬込1丁目1番3号
【電話番号】	(03)3777-5101(代)
【事務連絡者氏名】	取締役 村瀬 博樹
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南馬込1丁目1番6号
【電話番号】	(03)3777-5101(代)
【事務連絡者氏名】	取締役 村瀬 博樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第1四半期連結 累計期間	第89期 第1四半期連結 累計期間	第88期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	2,012	2,126	8,279
経常利益(百万円)	161	256	931
四半期(当期)純利益(百万円)	98	170	647
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	43	254	724
純資産額(百万円)	4,989	5,140	4,980
総資産額(百万円)	9,755	8,878	9,035
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	8.19	14.22	54.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	40.8	55.3	52.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	180	84	782
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5	86	73
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	92	122	390
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	2,160	2,191	2,292

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では堅調に拡大基調が続いており、一方欧州では信用不安が沈静化するも依然として停滞感が続き、アジアにおいては中国や一部新興国に減速感は見られるものの、全体として成長は維持されている状況であります。また国内経済は、円高の修正、株式相場の上昇などもあり内需主導で回復の兆しを見せ始めております。

このような状況のもとで、当社グループは、国内需要にまだまだ低迷感があるものの、北米向け輸出が好調に推移し、欧州や東南アジア諸国への供給も緩やかに回復いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は2,126百万円（前年同期比113百万円、5.7%増）となりました。売上高を部門別にみますと、オートモティブ部門は542百万円（前年同期比1百万円、0.3%減）、インダストリアル部門は1,285百万円（前年同期比64百万円、5.3%増）となり、上記部門に属さないサービス部品や修理売上などのその他の部門の売上高は298百万円（前年同期比50百万円、20.3%増）となりました。

利益面では、売上総利益は817百万円（前年同期比23百万円、3.0%増）を確保することができ、営業利益は205百万円（前年同期比32百万円、18.6%増）、経常利益は256百万円（前年同期比95百万円、58.9%増）となり、四半期純利益は170百万円（前年同期比72百万円、73.5%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、全社費用の所属セグメントを、「日本」に変更しております。この変更に伴い、前第1四半期連結会計期間の報告セグメントについても変更後の区分方法により作成しております。

日本における外部顧客に対する売上高は1,230百万円（前年同期比107百万円、8.0%減）、営業利益は134百万円（前年同期比39百万円、41.8%増）となりました。米国における外部顧客に対する売上高は610百万円（前年同期比134百万円、28.2%増）、営業利益は92百万円（前年同期比15百万円、19.5%増）となりました。オランダにおける外部顧客に対する売上高は214百万円（前年同期比78百万円、58.2%増）、営業利益は14百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。中国における外部顧客に対する売上高は70百万円（前年同期比7百万円、12.5%増）、営業利益は6百万円（前年同期は営業損失0.4百万円）となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の連結売上高に占める海外売上高は1,096百万円（前年同期比270百万円、32.7%増）で、その割合は51.5%となりました。

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は8,878百万円となり、前連結会計年度末に比べ157百万円の減少となりました。これは主に、流動資産の減少（210百万円）、固定資産の増加（52百万円）等によるものであります。

負債合計は3,737百万円となり、前連結会計年度末に比べ316百万円の減少となりました。これは主に、流動負債の減少（312百万円）、固定負債の減少（3百万円）等によるものであります。

純資産合計は5,140百万円となり、前連結会計年度末に比べ159百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加（74百万円）、その他の包括利益累計額合計の増加（84百万円）等によるものであります。

この結果、自己資本比率は55.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は2,191百万円となり、前連結会計年度末に比べ100百万円の減少となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは84百万円の純収入（前年同四半期は180百万円の純収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益257百万円、たな卸資産の減少105百万円等の収入要因があったものの、仕入債務の減少204百万円、法人税等の支払額133百万円等の支出要因があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは86百万円の純支出（前年同四半期は5百万円の純収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得により89百万円等の支出要因があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは122百万円の純支出（前年同四半期は92百万円の純支出）となりました。これは主に、短期借入金の借入により96百万円等の収入要因があったものの、長短借入金の返済により139百万円、配当金の支払い176百万円等の支出要因があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は4,605千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	12,000,000	-	600,000	-	53,746

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 79,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,890,000	11,890	同上
単元未満株式	普通株式 31,000	-	同上
発行済株式総数	12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	11,890	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権の数6個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ヤマダメタルテック	神奈川県相模原市緑区 西橋本3-12-9	57,000	-	57,000	0.47
(株)ヤマダコーポレーション	東京都大田区南馬込 1-1-3	22,000	-	22,000	0.18
計	-	79,000	-	79,000	0.65

(注) (株)ヤマダメタルテックの所有株式は相互保有株式であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、青南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,263,059	2,161,184
受取手形及び売掛金	1,540,989 ^{1, 3}	1,499,757 ^{1, 3}
有価証券	50,772	50,780
商品及び製品	1,272,322	1,208,441
仕掛品	270,977	334,688
原材料及び貯蔵品	400,118	346,256
繰延税金資産	36,143	36,596
その他	73,981	60,527
貸倒引当金	6,699	6,912
流動資産合計	5,901,664	5,691,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,138,678	1,133,873
土地	1,241,962	1,247,453
その他(純額)	291,738	323,679
有形固定資産合計	2,672,378	2,705,007
無形固定資産	72,056	66,418
投資その他の資産	389,597 ²	415,283 ²
固定資産合計	3,134,031	3,186,708
資産合計	9,035,696	8,878,029
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,494,451 ³	1,305,624 ³
短期借入金	127,000	115,000
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	122,496	113,722
未払法人税等	129,060	64,203
賞与引当金	105,232	35,028
その他	226,371	258,038
流動負債合計	2,504,612	2,191,617
固定負債		
長期借入金	690,328	673,094
繰延税金負債	251,033	260,438
退職給付引当金	456,946	465,770
資産除去債務	20,349	20,349
長期未払金	43,200	43,200
その他	88,275	83,449
固定負債合計	1,550,133	1,546,302

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債合計	4,054,746	3,737,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	56,750	56,750
利益剰余金	4,143,690	4,217,903
自己株式	8,512	8,512
株主資本合計	4,791,928	4,866,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,953	65,898
為替換算調整勘定	94,441	25,968
その他の包括利益累計額合計	44,487	39,929
少数株主持分	233,508	234,037
純資産合計	4,980,949	5,140,109
負債純資産合計	9,035,696	8,878,029

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	2,012,884	2,126,741
売上原価	1,218,897	1,309,330
売上総利益	793,987	817,411
販売費及び一般管理費	₁ 620,875	₁ 612,153
営業利益	173,111	205,258
営業外収益		
受取利息	765	1,141
受取配当金	7,598	5,901
負ののれん償却額	1,222	1,222
為替差益	-	44,587
その他	9,542	6,383
営業外収益合計	19,128	59,237
営業外費用		
支払利息	8,094	4,383
売上割引	3,053	3,357
為替差損	18,655	-
その他	811	-
営業外費用合計	30,615	7,740
経常利益	161,625	256,754
特別利益		
固定資産売却益	415	313
国庫補助金	1,296	-
補助金収入	4,765	-
特別利益合計	6,477	313
特別損失		
固定資産処分損	0	0
役員退職慰労金	85,000	-
その他	₂ 1,651	-
特別損失合計	86,651	0
税金等調整前四半期純利益	81,451	257,068
法人税、住民税及び事業税	36,607	85,569
法人税等調整額	11,718	935
法人税等合計	48,325	86,505
少数株主損益調整前四半期純利益	33,125	170,562
少数株主利益又は少数株主損失 ()	64,892	528
四半期純利益	98,017	170,033

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	33,125	170,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,571	15,944
為替換算調整勘定	67,655	68,473
その他の包括利益合計	76,227	84,417
四半期包括利益	43,101	254,980
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,790	254,451
少数株主に係る四半期包括利益	64,892	528

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	81,451	257,068
減価償却費	81,880	41,796
負ののれん償却額	1,222	1,222
受取利息及び受取配当金	8,363	7,043
支払利息	8,094	4,383
売上債権の増減額(は増加)	101,543	61,668
たな卸資産の増減額(は増加)	108,420	105,937
仕入債務の増減額(は減少)	6,518	204,508
割引手形の増減額(は減少)	7,000	-
役員退職慰労金	85,000	-
その他	16,521	42,914
小計	236,960	215,162
利息及び配当金の受取額	8,363	7,043
利息の支払額	8,301	3,610
役員退職慰労金の支払額	55,000	-
法人税等の支払額	12,364	133,994
法人税等の還付額	11,032	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	180,690	84,601
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,904	1,500
定期預金の払戻による収入	16,254	2,500
有形固定資産の取得による支出	45,440	89,455
有形固定資産の売却による収入	600	667
投資有価証券の取得による支出	588	607
保険積立金の解約による収入	47,167	-
その他	175	2,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,263	86,359
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	320,046	96,000
短期借入金の返済による支出	301,528	108,000
長期借入金の返済による支出	60,006	31,533
配当金の支払額	45,332	76,361
少数株主への配当金の支払額	2,000	-
その他	3,303	2,803
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,123	122,698
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,259	23,588
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	112,089	100,867
現金及び現金同等物の期首残高	1,987,078	2,292,125
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	61,149	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,160,317	2,191,258

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	57,783千円	58,136千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
投資その他の資産	8,102千円	8,326千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	12,531千円	12,736千円
支払手形	6,417	4,776

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
荷造・運賃	27,918千円	27,607千円
広告宣伝費	20,190	10,573
役員・従業員給与手当	266,277	256,946
賞与手当	29,851	43,384
法定福利費及び福利厚生費	46,334	51,088
賞与引当金繰入額	23,073	15,102
その他の引当金繰入額	13,800	9,600
減価償却費	21,896	21,817
支払賃借料	17,477	15,514

2 その他(特別損失)のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
工場操業停止に伴う損失	1,651千円	-千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	2,304,864千円	2,161,184千円
有価証券勘定(マネー・マネージメント・ ファンド)	50,745	50,780
預入期間が3か月を超える定期預金	195,292	20,706
現金及び現金同等物	2,160,317	2,191,258

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	59,901千円	5.00円	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	95,820千円	8.00円	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米国	オランダ	中国	
売上高					
外部顧客への売上高	1,338,173	476,436	135,409	62,864	2,012,884
セグメント間の内部売上高又は振替高	388,117	8,430	1,576	-	398,124
計	1,726,290	484,867	136,986	62,864	2,411,009
営業費用	1,631,211	407,515	138,050	63,324	2,240,102
セグメント利益又は損失()	95,079	77,351	1,064	459	170,906

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	170,906
セグメント間取引消去	3,095
棚卸資産の調整額	5,300
四半期連結損益計算書の営業利益	173,111

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米国	オランダ	中国	
売上高					
外部顧客への売上高	1,230,857	610,956	214,236	70,691	2,126,741
セグメント間の内部売上高又は振替高	362,602	10,886	6,318	-	379,806
計	1,593,459	621,842	220,554	70,691	2,506,548
営業費用	1,458,629	529,412	205,661	64,163	2,257,867
セグメント利益	134,829	92,429	14,893	6,527	248,681

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	248,681
セグメント間取引消去	1,432
棚卸資産の調整額	41,990
四半期連結損益計算書の営業利益	205,258

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(全社費用の変更)

当第1四半期連結会計期間より、全社費用の所属セグメントを、「日本」に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「日本」で23,127千円減少しております。なお、前第1四半期連結会計期間の報告セグメントについても変更後の区分方法により作成しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円19銭	14円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	98,017	170,033
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	98,017	170,033
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,961	11,958

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月14日

株式会社ヤマダコーポレーション
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員 公認会計士 笠井 幸夫 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 齋藤 敏雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダコーポレーションの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマダコーポレーション及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。